

2014年度第2四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2014年11月11日（火）16:00～17:30

【出席者】 常務執行役員 CFO：内野 州馬

執行役員 主計部長：増 一行

IR 部長：武久 裕

【質疑応答】

① 14年度の業績関連

Q. 上期の業績モメンタムが力強い中、今年度の通期見通しの考え方について。足元の原油価格低下が、来年度の業績に与える影響。

- A. ● 今年度見込んでいる資源関連の配当や、ファンド関連の収益の大部分を上期に計上済みであること、下期には探鉱費用の増加が見込まれることに加え、資源関連の市況が低迷していることなどにより、現時点では通期見通し 4,000 億円を据えている。
- 翌年度の業績見通しは、通常 3 月頃に策定するので、現時点では具体的な数値はない。

Q. 現時点での減損リスクに対する考え方。エネルギー事業や金属の資源案件における減損の可能性について。

- A. ● 金属資源案件は、コスト競争力のある資産を保有している為、現時点では減損は想定していない。
- エネルギー事業の資源案件では、小規模の案件では減損の可能性なしとしないが、規模も小さく影響は少ない。

Q. チリの税制改正が業績に与える影響。

- A. ● 外国法人株主に対する税率は変わらないので基本的には影響はない。但し、選択するオプションによって、投資スキーム次第では影響を受けることが無いか今後確認していく。

Q. 生活産業グループの業績好調は一過性のものなのか、今後も続くのか。

- A. ● 生活産業グループでは、新規投資と資産入替を積極的に進めている。
- ノルウェーのサーモン養殖加工会社の様な積極的投資による収益の積み上げと同時に資産の入替を進めることで質を高めており、継続的な成長に繋がるものと考えている。

Q. 機械グループ、化学品グループの業績達成見通し。

- A. ● アジア自動車関連事業のタイを中心とした自動車販売台数の落ち込みは、期初から織り込み済み。機械グループ、化学品グループ共に楽観視はできないが、期初見通しは達成すると考えている。

② 株主還元関連（自社株買い、配当等）

Q. フリーキャッシュフローの通期見通し、及びフリーキャッシュフローが黒字になった場合の自社株買いに対する考え方。

- A. ● 下半期にノルウェーのサーモン養殖加工会社への出資実行など、上半期を超えるペースの新規投資が出ると想定しており、フリーキャッシュフローの黒字幅は縮小する想定。但し、フリーキャッシュフローには、運転資金負担などの要因も含まれるため、予想し難い面がある。
- 「経営戦略 2015」の3年間については、3ヵ年合計の投資の積み上げを利益の範囲内にコントロールするとしており、追加的な株主還元も3ヵ年の枠組みで総合的に勘案の上判断する。

Q. 株主還元における自社株買いと配当の考え方。

- A. ● 配当方針は業績連動としているため、業績の積み上げに注力することを第一に考えている。想定している収益が積み上がらないということは、資本効率が悪いという事でもあるため、配当ではなく資本効率を上げるための自社株買いもあり得る。

Q. 上期の営業キャッシュフロー3,006億円の見方。

- A. ● 第1四半期の営業キャッシュフローは、LNGの配当が第2四半期に期ずれしたことや、2013年度の法人税の支払いなどがあったため29億円という少ないものとなったが、第2四半期では、取引利益や配当の積み上がりにより3,006億円のプラスとなったもの。
- 第2四半期の営業キャッシュフローは第1四半期に比べて概ね平準化された。但し、昨年度の株式売却益にかかる法人税の支払い分（数百億円）、通常よりも少ない状態になっている。

③ 投資計画／資産入替

Q. 資本が増えている一方、有利子負債は横這いとなっている。財務規律を優先課題にあげているが、今後有利子負債を増加させる可能性はあるか。

- A. ● 前中経期間は、資源分野を中心に将来の成長の礎となる投資を進めた為、有利子負債が増加した。「経営戦略 2015」では、資産入替を積極化することで、利益の範囲内での投資を行っていくこととしており、この方針に変更はない。
- 前中経で行った資源分野の投資の刈り取りが予定通りに行われ、収益貢献を果たして来れば、資本と有利子負債のバランスの見直しをする可能性もあると考えている。

Q. 資産入替によるPLへの影響。特に生活産業グループの資産入替について。

- A. ● 今期の資産入替により、船舶を中心に売却益が発生した。
- 生活産業グループの資産入替は必ずしも今年度に重点的に行っている訳ではなく、昨年度から株式売却による資産入替を進めている。

④ 個別案件

Q. ノルウェー・サーモン養殖加工会社の買収の狙い、収益貢献の規模感、及び本事業のリスク要因があれば伺いたい。

- A.
- 今回の買収により、当社はチリにおける既存のサーモン養殖加工事業と合わせ、ノルウェー、チリ、カナダに生産拠点を持つ世界第2位のサーモン養殖加工会社の地位を確保した。この事業規模と分散化した生産拠点をベースに、今後需要の増加が見込まれる中国等のアジア市場向けや、既存大市場である欧米向けの供給体制を強化し、世界規模での事業拡大を目指す。
 - 本事業は市況の影響を受けるため、多少のボラティリティがあると見ているが、中期的には連結純利益ベース 150～200 億円規模を目指す。

Q. 足元の MDP の事業環境、並びに通期見通し。

- A.
- 販売価格の急激な回復は望めない中で、コスト改善、生産効率の向上に取り組んでいる。先日もコスト競争力のある新規炭鉱を開山するなど生産数量を確保し、中長期的な販売価格の回復に備えている。
 - 人員削減等のコスト削減と生産効率向上の効果が下期に向けて効いてくるので、上期よりも赤字幅は改善されるものの、市況の低迷により下期も赤字に留まらざるを得ないと見ている。

Q. 対米ドルの豪ドルが下がっているが、下期の MDP 業績に与える為替の影響の見方。

- A.
- 足元の為替よりも豪ドル安に振れた場合は、上振れ要因となる。

Q. 公表された MDP の人員削減計画と、削減効果が現れる時期。

- A.
- 発表された 700 名の人員削減に加えて更なる人員削減を計画しており、下期は追加人員削減の一過性費用によりコストが膨らむ。
 - 来年度はこの一過性費用がなくなるので、人員削減効果がフルに効いてくる。足元の市況が続けば、来年度も赤字の可能性あるが、赤字幅は相当縮小すると見ている。

以 上